

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第3期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** OCHIホールディングス株式会社

**【英訳名】** OCHI HOLDINGS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 越智通広

**【本店の所在の場所】** 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

**【電話番号】** (092)732 - 8959(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 中村尚生

**【最寄りの連絡場所】** 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

**【電話番号】** (092)711 - 9173(直通)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 中村尚生

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期 連結累計期間	第3期 第1四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	17,232,750	17,821,211	78,084,430
経常利益 (千円)	241,346	306,090	1,652,506
四半期(当期)純利益 (千円)	157,320	216,988	1,143,891
四半期包括利益または包括利益 (千円)	131,545	172,988	1,151,158
純資産額 (千円)	5,848,640	6,838,238	6,718,797
総資産額 (千円)	37,476,372	35,794,098	37,670,992
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.63	24.37	128.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	15.11	18.97	17.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、第2期連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、第2期第1四半期連結累計期間、第3期第1四半期連結累計期間及び第2期連結会計年度の1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要や政府の景気刺激策等を背景として、企業の生産活動や個人消費は緩やかながらも回復傾向にありました。しかしながら、欧州債務問題は深刻化し、新興国の経済成長率は鈍化傾向にあり、世界景気に減速感が広がっております。国内経済においても、電力供給の制約、株価の低迷、円高の影響など、先行き不透明な状況が続いております。

当住宅関連業界におきましては、住宅エコポイントや住宅ローンの金利優遇策等の政策効果の影響もあり、当第1四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前年同期比6.2%増と低水準ながらも堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、ゼロエネルギー住宅への関心が高まる中、太陽光発電システムをはじめとする創エネルギー商材やLED照明器具、断熱材などの省エネルギー商材の販売拡充に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17,821,211千円(前年同期比3.4%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は183,069千円(前年同期比66.1%増)、経常利益は306,090千円(前年同期比26.8%増)、四半期純利益は216,988千円(前年同期比37.9%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### < 建材・住設事業 >

住宅エコポイント等の政策効果の影響もあり、業績は順調に推移しました。また、創エネルギー商材、省エネルギー商材の販売拡充にも努めてまいりました。その結果、当事業の売上高は14,546,629千円(前年同期比4.3%増)、営業利益は181,015千円(前年同期比21.9%増)となりました。

#### < 生活用品事業 >

北海道、東北地区においては、天候不順の影響などにより季節商材の動きが鈍かったことに加え、震災需要が一段落したことも業績を押し下げる要因となりました。その結果、当事業の売上高は1,182,860千円(前年同期比19.1%減)、営業損失は20,664千円(前年同期は営業利益3,307千円)となりました。

#### <プレカット事業>

新設住宅着工戸数の堅調な推移を背景として、プレカット事業の受注は順調に推移しました。また、原材料費の削減により利益率が向上しました。その結果、当事業の売上高は2,146,219千円(前年同期比14.3%増)、営業利益は96,691千円(前年同期は2,014千円)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末と比べ1,876,894千円(5.0%)減少し、35,794,098千円となりました。「現金及び預金」が514,444千円、「受取手形及び売掛金」が1,473,921千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ1,996,335千円(6.4%)減少し、28,955,859千円となりました。「支払手形及び買掛金」が1,253,587千円、「短期借入金」が329,976千円、「長期借入金」が323,291千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ119,441千円(1.8%)増加し、6,838,238千円となりました。四半期純利益が216,988千円、利益剰余金の配当が53,414千円であったことにより、「利益剰余金」が163,574千円増加したことが主な要因であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,500,000
計	13,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,049,320	9,073,980	福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	6,049,320	9,073,980		

(注) 平成24年5月21日開催の取締役会決議により、平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないました。これにより発行済株式総数は3,024,660株増加し、9,073,980株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		6,049,320		400,000		

(注) 平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないました。これにより発行済株式総数は3,024,660株増加し、9,073,980株となっております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 114,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,926,100	59,261	
単元未満株式	普通株式 8,820		
発行済株式総数	6,049,320		
総株主の議決権		59,261	

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OCHIホールディングス 株式会社	福岡市中央区那の津 3丁目12-20	114,400		114,400	1.89
計		114,400		114,400	1.89

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,555,981	3,041,536
受取手形及び売掛金	3 19,100,898	3 17,626,977
商品	2,241,763	2,439,948
未成工事支出金	407,886	299,245
その他	482,358	538,242
貸倒引当金	188,059	132,551
流動資産合計	25,600,828	23,813,398
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	5,876,905	5,876,905
その他(純額)	2,365,487	2,314,922
有形固定資産合計	8,242,393	8,191,828
無形固定資産	116,406	128,565
<b>投資その他の資産</b>		
その他(純額)	3,814,354	3,758,275
貸倒引当金	102,991	97,969
投資その他の資産合計	3,711,363	3,660,306
固定資産合計	12,070,163	11,980,699
資産合計	37,670,992	35,794,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 20,929,693	3 19,676,106
短期借入金	3,528,530	3,198,554
未払法人税等	92,492	107,387
賞与引当金	332,190	433,308
厚生年金基金脱退損失引当金	22,347	22,347
その他	1,042,692	911,497
流動負債合計	25,947,945	24,349,200
固定負債		
長期借入金	3,202,547	2,879,256
退職給付引当金	355,633	348,696
役員退職慰労引当金	172,520	176,829
負ののれん	2 399,433	2 326,399
その他	874,115	875,477
固定負債合計	5,004,249	4,606,658
負債合計	30,952,194	28,955,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	913,307	913,307
利益剰余金	5,330,415	5,493,989
自己株式	76,405	76,438
株主資本合計	6,567,317	6,730,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,799	57,820
その他の包括利益累計額合計	102,799	57,820
少数株主持分	48,680	49,559
純資産合計	6,718,797	6,838,238
負債純資産合計	37,670,992	35,794,098

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	17,232,750	17,821,211
売上原価	15,265,635	15,788,421
売上総利益	1,967,114	2,032,790
販売費及び一般管理費	1,856,929	1,849,721
営業利益	110,185	183,069
営業外収益		
受取利息	4,052	2,819
受取配当金	9,928	10,796
仕入割引	33,592	34,104
不動産賃貸料	21,737	22,400
協賛金収入	21	613
負ののれん償却額	75,660	75,660
その他	55,794	47,021
営業外収益合計	200,787	193,416
営業外費用		
支払利息	21,945	17,686
売上割引	33,361	39,145
不動産賃貸費用	10,829	12,239
その他	3,489	1,323
営業外費用合計	69,625	70,395
経常利益	241,346	306,090
特別利益		
固定資産売却益	9	49
投資有価証券売却益	42	31
特別利益合計	52	81
特別損失		
固定資産売却損	131	-
固定資産除却損	148	15
投資有価証券売却損	-	32
ゴルフ会員権評価損	-	850
減損損失	223	-
特別損失合計	503	898
税金等調整前四半期純利益	240,895	305,273
法人税、住民税及び事業税	64,773	121,029
法人税等調整額	12,944	33,717
法人税等合計	77,718	87,311
少数株主損益調整前四半期純利益	163,177	217,962
少数株主利益	5,856	973
四半期純利益	157,320	216,988

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	163,177	217,962
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	31,631	44,973
その他の包括利益合計	31,631	44,973
四半期包括利益	131,545	172,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,838	172,009
少数株主に係る四半期包括利益	5,707	978

## 【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,583千円	618千円

## 2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負ののれん	416,128千円	340,468千円
のれん	16,695千円	14,069千円
差引	399,433千円	326,399千円

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形

当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。四半期連結会計期間末残高から除かれている四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	1,016,258千円	828,472千円
支払手形	1,369,266千円	845,808千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	105,321千円	94,679千円
のれんの償却額	6,735千円	2,626千円
負ののれんの償却額	75,660千円	75,660千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	49,607	10	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	53,414	9	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建材・住設 事業	生活用品 事業	プレカット 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,895,511	1,462,277	1,874,961	17,232,750		17,232,750
セグメント間の内部 売上高または振替高	50,910	7	2,279	53,197	53,197	
計	13,946,422	1,462,284	1,877,240	17,285,947	53,197	17,232,750
セグメント利益	148,486	3,307	2,014	153,808	43,622	110,185

(注)1 セグメント利益の調整額 43,622千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 54,207千円、その他の調整額10,584千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建材・住設 事業	生活用品 事業	プレカット 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,498,297	1,182,104	2,140,810	17,821,211		17,821,211
セグメント間の内部 売上高または振替高	48,332	755	5,409	54,496	54,496	
計	14,546,629	1,182,860	2,146,219	17,875,708	54,496	17,821,211
セグメント利益 または損失( )	181,015	20,664	96,691	257,042	73,972	183,069

(注)1 セグメント利益または損失の調整額 73,972千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 74,407千円、その他の調整額434千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円63銭	24円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	157,320	216,988
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	157,320	216,988
普通株式の期中平均株式数(株)	8,922,834	8,902,326

(注) 1 平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社は、平成24年5月21日開催の取締役会決議に基づき、平成24年7月1日を効力発生日として、平成24年6月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数1株につき1.5株の割合をもって株式分割いたしました。これにより増加した株式数は、普通株式3,024,660株であります。

## 2 【その他】

平成24年5月21日開催の取締役会において、平成24年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	53,414千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年6月13日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

O C H Iホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO C H Iホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O C H Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。